



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日  
上場取引所 東 札

上場会社名 北海道瓦斯株式会社  
コード番号 9534 URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経理部担当 (氏名) 堤 信之

TEL 011-207-7250

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	100,830	7.6	2,608	31.0	1,671	7.4	1,823	△9.7
26年3月期	93,669	11.6	1,992	△22.8	1,555	△19.2	2,019	95.8

(注) 包括利益 27年3月期 2,421百万円 (4.8%) 26年3月期 2,311百万円 (50.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	26.06	20.71	5.1	1.3	2.6
26年3月期	29.15	22.92	6.1	1.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 6百万円 26年3月期 34百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	130,103	38,842	28.4	493.49
26年3月期	127,434	36,339	26.6	489.79

(参考) 自己資本 27年3月期 36,996百万円 26年3月期 33,955百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	11,791	△8,968	△3,224	1,143
26年3月期	10,442	△11,051	1,017	1,545

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	554	27.4	1.7
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	577	30.7	1.6
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		76.9	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	5.8	300	△77.3	200	△81.3	130	△90.7	1.73
通期	102,000	1.2	1,750	△32.9	1,200	△28.2	780	△57.2	10.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	75,535,242 株	26年3月期	69,863,515 株
② 期末自己株式数	27年3月期	566,617 株	26年3月期	537,288 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	69,994,449 株	26年3月期	69,271,173 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	85,196	9.4	2,470	8.1	1,464	△12.2	1,663	△26.0
26年3月期	77,903	15.7	2,286	△20.5	1,667	△18.2	2,248	51.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	23.77	18.89
26年3月期	32.46	25.52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	115,681		31,180		27.0	415.92		
26年3月期	111,921		28,313		25.3	408.41		

(参考) 自己資本 27年3月期 31,180百万円 26年3月期 28,313百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,800	7.2	200	△87.0	100	△92.2	70	△95.7	0.93
通期	83,000	△2.6	1,550	△37.3	1,000	△31.7	650	△60.9	8.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会社基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(追加情報)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
7. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) 当期の業績の概況及び次期の見通し	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済対策の効果や、円安・原油安・株高を背景に企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費増税に伴う需要の反動減や円安による物価上昇の影響などにより個人消費は低迷し、また、北海道においても、物価上昇の中で消費者の節約志向が高まり、持ち直しの動きに足踏み感が見られるなど、先行きはやや不透明な状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、昨年4月に閣議決定された新たな「エネルギー基本計画」において、天然ガスは「今後その役割を拡大していく重要なエネルギー源」と位置付けられるなど、社会からの期待がより一層高まる一方、ガス事業の制度改革の議論が進むとともに、電気事業においては電力小売全面自由化により新規参入の動きが具体化するなど、エネルギー事業を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、ガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組むとともに、保安をより一層強化するため安全高度化計画を着実に推進してまいりました。連結売上高は、都市ガス・LNG販売共に増収となったこと等により、前連結会計年度に比べ7.6%増の100,830百万円となりました。

一方費用につきましては、経営全般にわたる合理化・効率化を進めてまいりました結果、経常利益は前連結会計年度に比べ7.4%増の1,671百万円となりました。当期純利益は固定資産売却益等を特別利益に計上し、法人税等を計上した結果同9.7%減の1,823百万円となりました。

#### ＜ セグメント別の概況 ＞

##### ① ガス

新設件数は、分譲マンション等におけるガスセントラルヒーティングの獲得戸数の増加等により、前連結会計年度に比べ481件増加し9,743件となりました。結果、当連結会計年度末のお客さま件数は、前連結会計年度末に比べ3,200件増の558,429件となり、2期連続純増となりました。

都市ガス販売量は、家庭用につきましては、お客さま件数が増加したものの、春先及び冬場の気温が高めに推移した影響等により、前連結会計年度に比べ0.4%減の151百万m<sup>3</sup>となりました。業務用につきましては、気温や省エネの定着・浸透により商業用が減少し、同1.3%減の336百万m<sup>3</sup>となり、他事業者向け供給を含めました総販売量は同0.8%減の495百万m<sup>3</sup>となりました。

売上高は、原料費調整制度の影響やLNGの販売量の増加等により、同10.8%増の74,552百万円となり、セグメント利益は同4.5%増の4,360百万円となりました。

##### ② L P G

売上高は、LPG販売量の減少等により、前連結会計年度に比べ3.0%減の7,316百万円となりました。セグメント利益は原料費の減少等により増益となり、442百万円となりました。

##### ③ その他エネルギー

売上高は、気温等の影響による熱供給事業の販売量の減少等により、前連結会計年度に比べ0.4%減の7,725百万円となりました。セグメント損失は原料費の増加等により387百万円となりました。

##### ④ 工事及び器具

売上高は、ガスセントラルの普及による器具販売の増加や、ガスの新設件数増加による都市ガス工事の増加等により、前連結会計年度に比べ7.3%増の14,575百万円となり、セグメント利益は同43.5%増の556百万円となりました。

##### ⑤ その他

売上高は、コンピュータ販売の減少等により、前連結会計年度に比べ19.1%減の1,719百万円となりました。セグメント利益は、コンピュータ販売等の売上原価の低減等により増益となり、106百万円となりました。

(次期の見通し)

次期につきましても、ガスセグメントを中心とする営業強化に一層努めてまいります。売上高につきましては、当連結会計年度に比べ1.2%増の102,000百万円となる見通しであります。

一方、費用の面につきましては、前期末のLNG在庫による減益要因に加え、石狩LNG基地拡張工事等の戦略的投資による減価償却費等の増加や、事業基盤を一層強化するための営業経費の投入、並びに平成28年度の電力小売り参入を円滑に推進するための体制整備にかかる経費等を見込んでおります。そのため、営業利益は1,750百万円と当連結会計年度に比べ858百万円余り減少する見込みです。

なお、前提となる経済フレームは、原油価格・為替レートを下記の通り想定しております。

(単位：百万円)

項目	次期	当期	増減	増減率(%)
売上高	102,000	100,830	1,169	1.2
営業利益	1,750	2,608	△ 858	△ 32.9
経常利益	1,200	1,671	△ 471	△ 28.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	780	1,823	△ 1,043	△ 57.2

前提条件

項目	単位	平成27年度 ＜計画＞
原油価格	\$/bbl	63.00
為替レート	円/\$	124.48

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産につきましては、石狩LNG基地の追加投資等に伴い前連結会計年度末に比べ2,668百万円増加し、130,103百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、91,260百万円となりました。純資産は、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換や有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,503百万円増加し、38,842百万円となりました。なお当連結会計年度末におきまして、株式転換が累計で1,506百万円となり、資本増強と有利子負債の減少が図られました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の増減額の減少や、仕入債務の増減額の増加等により、前連結会計年度に比べ1,349百万円増加し、11,791百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出の減少等により、同2,082百万円減少し、8,968百万円の支出となりました。これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは2,823百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の発生等により、同4,242百万円減少し3,224百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	25.7	26.6	28.4
時価ベースの自己資本比率	14.2	15.4	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.2	7.1	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	13.7	15.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安全高度化への取り組みを前提に、一体となって営業力を強化し、収益の拡大を図るとともに、業務効率化とコストダウンを進めながらフリー・キャッシュ・フローの獲得に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

剰余金の配当等につきましては、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針といたします。年間配当につきましては、1株につき6円の配当額水準を確保し、連結配当性向につきましては30%を下回らないことを当面の基準といたします。そのうえで、企業体質および競争力の強化ならびに事業展開に必要な設備投資等のための内部留保と併せまして、株主のみなさまへの適切な利益還元に努めてまいります。

このような方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成26年10月29日開催の取締役会決議に基づき1株につき金4円の間配当を実施するとともに、期末配当につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開等を総合的に勘案し、平成27年5月27日開催の取締役会において1株につき金4円と決定させていただく予定です。これにより、当事業年度における剰余金の年間配当につきましても、中間配当を含め前事業年度と同額の、1株につき金8円とさせていただく予定です。

なお、第162回定時株主総会の決議により、剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨ならびに中間配当等の基準日を定款に定めております。

## 2. 企業集団の状況

### <連結の範囲及び持分法の適用の変更>

最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「次代のエネルギーを考え、北の生活文化を創造する、「地域のパイオニア」をめざす。」を企業理念に、地域に根付いたエネルギーサービスグループとして、エネルギー分野を中心に、お客さまの安全・安心・快適な暮らしの実現や、地域経済の発展・低炭素社会の実現に貢献してまいります。

具体的には、地域に根差すエネルギー事業者として、今後も、クリーンエネルギー「天然ガス」の高度利用と分散型電源を普及拡大させることで、北海道におけるエネルギーの低廉化と安定供給に努めながら、お客さまの快適な暮らしと地域社会の発展に貢献する総合エネルギーサービス事業の実現を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

東日本大震災以降、原発再稼働が見通せない中、我が国の今後のエネルギー供給のあり方は、いまだ不透明な状況が続いております。また、エネルギー価格の高騰や省エネ意識が定着するとともに、エネルギー自由化の進展、地球環境問題の深刻化、少子高齢化・人口減少に伴う社会構造の変化など、当社グループを取り巻く環境は大きな転換期を迎えております。

そのような状況の中、当社のガス事業につきましては、社会における省エネ浸透・定着の影響を大きく受けており、とりわけ当該事業年度においては、春先および冬場の高気温の影響も加わり、ガス販売量は対前年を下回る結果となりました。このような事業環境の変化や来るエネルギーの自由化を受け、まずはガス事業の事業基盤の一層の強化に取り組んでまいります。営業面では、エコジョーズ、マイホーム発電を中心とした取り組みを強力に推進し、フレアストとの連携による燃料転換の強化やお客さま接点業務支援システム「LINKS」の活用による接点営業を強化してまいります。また、石狩LNG基地2号タンクの建設やガス導管網など供給基盤の整備を着実に進めるとともに、営業・工事分野におけるICT(情報通信技術)の活用、エネルギーの有効利用に資する寒冷地技術開発にも積極的に取り組んでまいります。

一方、エネルギーの自由化につきましては、発送電分離やガスの小売り全面自由化に向けた法案の国会審議が進むなど、自由化に向けた動きが活発化しております。これらに対し、当社では、本年4月より、新電力事業者として自社およびグループ各社の施設に対する電力供給を開始しました。この1年間は電力事業のノウハウを蓄積するなど、2016年度から始まる電力小売り全面自由化に向けた準備を進めてまいります。電源の調達につきましては、昨年10月に事業参画した「苫小牧バイオマス発電株式会社」や外部の自家用発電設備からの調達の他、天然ガスによる自社電源設備の整備など、幅広く検討してまいります。また、電力小売りに向けた料金メニューの検討、営業体制の整備、効果的なPR展開などを進めてまいります。

当社グループは、地域の特性を考え、持続可能な社会を支えるため、分散型エネルギーの普及拡大やエネルギーの地産地消の推進、さらにはネットワークとの融合により、北海道の地に新たなエネルギー社会を創造する、「総合エネルギーサービス事業」の実現を目指してまいります。ガスと電気を単に供給するのではなく、天然ガスの価値を最大限に引き出し、お客さまに、より快適にエネルギーをお使いいただきながら、省エネルギーでCO<sub>2</sub>排出量の削減につながる、エネルギー・環境マネジメントの実現を目指します。地球環境問題が深刻さを増すなか、省エネルギーにつながるサービスを通じて、暮らしと環境の調和を図ることが、地域社会における当社グループの果たすべき役割であると考えております。

#### 4. 会社基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内であることから、会計基準は日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	21,573,577	20,081,013
供給設備	43,306,611	41,214,132
業務設備	9,954,321	9,727,602
その他の設備	16,123,835	16,927,522
建設仮勘定	7,719,692	10,851,857
有形固定資産合計	98,678,037	98,802,129
無形固定資産		
その他	2,298,288	2,197,958
無形固定資産合計	2,298,288	2,197,958
投資その他の資産		
投資有価証券	4,133,598	5,033,891
退職給付に係る資産	1,358,310	1,165,517
繰延税金資産	682,388	606,727
その他	1,955,520	1,982,183
貸倒引当金	△48,811	△51,982
投資その他の資産合計	8,081,007	8,736,337
固定資産合計	109,057,333	109,736,424
流動資産		
現金及び預金	1,662,313	1,339,448
受取手形及び売掛金	10,731,843	10,558,885
商品及び製品	405,598	350,295
原材料及び貯蔵品	3,476,636	6,245,694
繰延税金資産	531,418	581,460
その他	1,916,701	1,641,744
貸倒引当金	△347,056	△350,313
流動資産合計	18,377,454	20,367,216
資産合計	127,434,788	130,103,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	29,000,000	26,000,000
転換社債型新株予約権付社債	4,980,000	3,494,000
長期借入金	26,418,470	26,097,548
再評価に係る繰延税金負債	1,064,147	977,512
退職給付に係る負債	3,585,693	3,930,650
ガスホルダー修繕引当金	192,366	238,424
保安対策引当金	159,409	331,774
熱供給事業設備修繕引当金	51,287	139,365
その他	795,115	1,156,556
固定負債合計	66,246,489	62,365,832
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,304,662	5,516,898
支払手形及び買掛金	3,231,649	4,686,105
短期借入金	1,370,000	2,400,000
コマーシャル・ペーパー	7,000,000	7,000,000
その他	7,942,180	9,291,902
流動負債合計	24,848,492	28,894,906
負債合計	91,094,982	91,260,738
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,049,330	5,792,330
資本剰余金	2,809,095	3,552,133
利益剰余金	24,007,677	24,739,772
自己株式	△141,317	△149,802
株主資本合計	31,724,786	33,934,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,398,992	2,007,968
土地再評価差額金	923,906	1,133,706
退職給付に係る調整累計額	△92,137	△79,718
その他の包括利益累計額合計	2,230,762	3,061,956
少数株主持分	2,384,256	1,846,511
純資産合計	36,339,805	38,842,902
負債純資産合計	127,434,788	130,103,641

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	93,669,793	100,830,470
売上原価	63,986,704	71,090,355
売上総利益	29,683,089	29,740,114
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	24,178,846	23,520,509
一般管理費	3,512,180	3,610,797
供給販売費及び一般管理費合計	27,691,027	27,131,307
営業利益	1,992,062	2,608,807
営業外収益		
受取利息	1,154	397
受取配当金	100,054	115,984
受取賃貸料	116,755	117,208
試運転収入	45,809	58,099
専用設備切替補償収入	57,346	81,154
その他	317,814	130,339
営業外収益合計	638,936	503,182
営業外費用		
支払利息	764,302	695,500
社債償還損	-	456,218
出向社員費用	201,122	205,041
その他	109,907	83,671
営業外費用合計	1,075,332	1,440,432
経常利益	1,555,666	1,671,557
特別利益		
固定資産売却益	1,224,580	1,071,404
負ののれん発生益	591,884	195,056
子会社清算益	135,048	-
特別利益合計	1,951,512	1,266,461
特別損失		
退職給付制度終了損	936,835	-
特別損失合計	936,835	-
税金等調整前当期純利益	2,570,343	2,938,018
法人税、住民税及び事業税	388,418	1,168,084
法人税等調整額	247,295	35,442
法人税等合計	635,714	1,203,527
少数株主損益調整前当期純利益	1,934,629	1,734,490
少数株主損失(△)	△84,606	△89,253
当期純利益	2,019,236	1,823,743

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,934,629	1,734,490
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	65,620
その他有価証券評価差額金	376,351	608,744
退職給付に係る調整額	-	12,418
持分法適用会社に対する持分相当額	232	231
その他の包括利益合計	376,584	687,015
包括利益	2,311,213	2,421,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,395,779	2,510,759
少数株主に係る包括利益	△84,565	△89,253

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,039,330	2,799,095	22,659,837	△134,531	30,363,732
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,039,330	2,799,095	22,659,837	△134,531	30,363,732
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	10,000	10,000			20,000
剰余金の配当			△554,184		△554,184
当期純利益			2,019,236		2,019,236
自己株式の取得				△7,333	△7,333
自己株式の処分			△9	547	538
土地再評価差額金の取崩			△117,201		△117,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,000	10,000	1,347,840	△6,786	1,361,053
当期末残高	5,049,330	2,809,095	24,007,677	△141,317	31,724,786

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,022,449	806,704	-	1,829,154	3,673,432	35,866,319
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,022,449	806,704	-	1,829,154	3,673,432	35,866,319
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						20,000
剰余金の配当						△554,184
当期純利益						2,019,236
自己株式の取得						△7,333
自己株式の処分						538
土地再評価差額金の取崩						△117,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376,543	117,201	△92,137	401,608	△1,289,175	△887,567
当期変動額合計	376,543	117,201	△92,137	401,608	△1,289,175	473,486
当期末残高	1,398,992	923,906	△92,137	2,230,762	2,384,256	36,339,805

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,049,330	2,809,095	24,007,677	△141,317	31,724,786
会計方針の変更による 累積的影響額			△451,421		△451,421
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,049,330	2,809,095	23,556,256	△141,317	31,273,364
当期変動額					
新株の発行(新株予 約権の行使)	743,000	743,000			1,486,000
剰余金の配当			△554,849		△554,849
当期純利益			1,823,743		1,823,743
自己株式の取得				△9,008	△9,008
自己株式の処分		38		523	562
土地再評価差額金の 取崩			△85,377		△85,377
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					-
当期変動額合計	743,000	743,038	1,183,516	△8,484	2,661,070
当期末残高	5,792,330	3,552,133	24,739,772	△149,802	33,934,434

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,398,992	923,906	△92,137	2,230,762	2,384,256	36,339,805
会計方針の変更による 累積的影響額						△451,421
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,398,992	923,906	△92,137	2,230,762	2,384,256	35,888,384
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)						1,486,000
剰余金の配当						△554,849
当期純利益						1,823,743
自己株式の取得						△9,008
自己株式の処分						562
土地再評価差額金の 取崩						△85,377
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	608,976	209,799	12,418	831,194	△537,745	293,448
当期変動額合計	608,976	209,799	12,418	831,194	△537,745	2,954,518
当期末残高	2,007,968	1,133,706	△79,718	3,061,956	1,846,511	38,842,902

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,570,343	2,938,018
減価償却費	11,205,951	10,645,282
繰延資産償却額	170,308	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	911	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,223,263	△1,065,444
負ののれん発生益	△591,884	△195,056
子会社清算損益 (△は益)	△135,048	-
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△99,329	172,365
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	246,014	△25,044
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	976,311	△70,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88,104	6,427
受取利息及び受取配当金	△101,209	△116,381
支払利息	764,302	695,500
社債償還損	-	456,218
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,270,236	171,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,624,228	△2,808,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	△825,818	1,639,274
未払消費税等の増減額 (△は減少)	577,159	45,366
その他	466,605	344,930
小計	11,018,783	12,834,245
利息及び配当金の受取額	101,209	116,381
利息の支払額	△760,683	△741,143
法人税等の支払額	△355,061	△564,280
法人税等の還付額	438,389	146,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,442,638	11,791,773
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,014	△79,021
有形固定資産の取得による支出	△11,783,733	△9,109,858
有形固定資産の売却による収入	2,160,971	1,780,518
無形固定資産の取得による支出	△760,090	△619,154
投資有価証券の取得による支出	-	△10,500
投資有価証券の売却による収入	12,079	2,835
関係会社株式の取得による支出	△718,600	△354,280
関係会社株式の売却による収入	-	5,182
子会社の清算による収入	114,247	-
長期前払費用の取得による支出	△350,958	△549,152
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△12,000	△7,470
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	259,639	-
その他	29,856	△27,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,051,602	△8,968,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,981,709	1,030,000
長期借入れによる収入	5,530,000	5,400,000
長期借入金の返済による支出	△4,853,441	△5,533,162
社債の発行による収入	4,975,380	4,976,929
社債の償還による支出	-	△8,456,218
配当金の支払額	△560,082	△559,780
その他	△92,350	△82,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,017,796	△3,224,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	408,832	△401,886
現金及び現金同等物の期首残高	1,136,466	1,545,298
現金及び現金同等物の期末残高	1,545,298	1,143,411

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が651百万円増加し、利益剰余金が451百万円減少しております。尚、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは天然ガスを基軸としたエネルギー事業を展開することを基本としており、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである「ガス」、「LPG」、「その他エネルギー」及びその周辺事業としての「工事及び器具」を主な製品・サービスとして事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「ガス」、「LPG」、「その他エネルギー」及び「工事及び器具」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「ガス」・・・都市ガス、LNG販売

「LPG」・・・液化石油ガス

「その他エネルギー」・・・熱供給、石油製品、エネルギーサービス等

「工事及び器具」・・・ガス器具、ガス工事等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ガス	LPG	その他エネ ルギー	工事及び器 具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	64,317,103	7,544,695	7,756,780	12,392,107	92,010,687	1,659,106	93,669,793	—	93,669,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,966,373	530	83	1,186,551	4,153,539	465,984	4,619,524	△ 4,619,524	—
計	67,283,477	7,545,225	7,756,864	13,578,659	96,164,227	2,125,090	98,289,317	△ 4,619,524	93,669,793
セグメント利益又は損失 (△)	4,172,453	1,652	△ 270,908	387,838	4,291,036	1,299	4,292,336	△ 2,300,273	1,992,062
セグメント資産	93,863,462	7,587,980	13,633,937	4,719,675	119,805,055	1,110,918	120,915,974	6,518,814	127,434,788
その他の項目									
減価償却費(注)4	9,284,974	853,059	937,085	176,400	11,251,520	25,220	11,276,741	99,518	11,376,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	10,534,902	1,086,436	1,176,635	193,724	12,991,699	9,967	13,001,666	59,349	13,061,016

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額 △2,300,273 千円には、セグメント間取引消去 123,997 千円、持分法による投資損益 △34,323 千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 △2,389,947 千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 6,518,814 千円には、全社資産 9,181,047 千円が含まれており、

その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ガス	LPG	その他エネ ルギー	工事及び器 具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	71,080,802	7,315,611	7,725,430	13,517,800	99,639,645	1,190,824	100,830,470	—	100,830,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,471,559	648	207	1,057,207	4,529,622	528,462	5,058,085	△ 5,058,085	—
計	74,552,361	7,316,260	7,725,637	14,575,007	104,169,267	1,719,287	105,888,555	△ 5,058,085	100,830,470
セグメント利益又は損失(△)	4,360,289	442,839	△ 387,903	556,438	4,971,663	106,981	5,078,645	△ 2,469,837	2,608,807
セグメント資産	98,056,960	7,508,482	12,463,726	5,091,635	123,120,804	925,749	124,046,553	6,057,087	130,103,641
その他の項目									
減価償却費(注)4	8,357,679	988,886	888,500	266,335	10,501,402	24,915	10,526,317	118,964	10,645,282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	8,436,176	1,078,882	510,448	489,037	10,514,544	10,005	10,524,550	32,678	10,557,229

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。
- 2 (1) セグメント利益の調整額 △2,469,837 千円には、セグメント間取引消去 △10,426 千円、持分法による投資損益 △6,192 千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 △2,453,219 千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 6,057,087 千円には、全社資産 9,444,738 千円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。
  - 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

#### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
石油資源開発(株)	11,586,887	ガス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

「その他エネルギー」セグメントにおいて平成 25 年 5 月 17 日付で、(株)北海道熱供給公社の株式を追加取得しました。これに伴い当連結会計年度において、547,859 千円の負ののれん発生益を計上しております。

「工事及び器具」セグメントにおいて平成 26 年 2 月 28 日付で、北ガスフレアスト南(株)と北ガスフレアスト西(株)の株式を追加取得しました。これに伴い当連結会計年度において 44,025 千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

「その他エネルギー」セグメントにおいて平成 26 年 5 月 23 日と平成 27 年 3 月 31 日付で、(株)北海道熱供給公社の株式を追加取得しました。これに伴い当連結会計年度において、195,056 千円の負ののれん発生益を計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	489.79 円	493.49 円
1株当たり当期純利益金額	29.15 円	26.06 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.92 円	20.71 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,019,236	1,823,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,019,236	1,823,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,271	69,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	5,665	5,085
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(4,997)	(4,396)
普通株式増加数(千株)	19,077	18,326
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(19,077)	(18,326)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,339,805	38,842,902
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,384,256	1,846,511
(うち少数株主持分(千円))	(2,384,256)	(1,846,511)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,955,548	36,996,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,326	74,968

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	11,429,978	10,887,923
供給設備	44,327,890	42,439,300
業務設備	9,522,468	9,305,157
附帯事業設備	683,976	815,227
建設仮勘定	6,591,667	10,585,300
<b>有形固定資産合計</b>	<b>72,555,983</b>	<b>74,032,909</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,905,030	1,853,908
その他無形固定資産	90,253	104,818
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,995,283</b>	<b>1,958,727</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,800,877	4,605,403
関係会社投資	5,098,041	5,448,322
関係会社長期貸付金	9,090,000	8,630,000
長期前払費用	1,167,801	1,203,688
繰延税金資産	12,596	9,746
前払年金費用	1,382,002	1,172,998
その他投資	390,616	423,913
貸倒引当金	△34,212	△36,139
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>20,907,723</b>	<b>21,457,933</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>95,458,991</b>	<b>97,449,570</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	579,540	244,330
受取手形	146,634	221,600
売掛金	5,856,790	5,894,181
関係会社売掛金	2,488,399	2,512,517
未収入金	666,513	278,810
製品	46,033	55,269
原料	3,161,246	5,902,431
貯蔵品	184,684	213,301
前払費用	105,746	174,832
関係会社短期貸付金	2,352,541	1,742,381
関係会社短期債権	35,140	29,661
繰延税金資産	315,449	357,763
その他流動資産	558,050	651,811
貸倒引当金	△33,807	△47,080
<b>流動資産合計</b>	<b>16,462,965</b>	<b>18,231,814</b>
<b>資産合計</b>	<b>111,921,957</b>	<b>115,681,384</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	29,000,000	26,000,000
転換社債型新株予約権付社債	4,980,000	3,494,000
長期借入金	23,589,258	23,787,990
関係会社長期債務	3,831	1,915
再評価に係る繰延税金負債	1,064,147	977,512
退職給付引当金	1,916,458	2,332,452
ガスホルダー修繕引当金	192,366	238,424
保安対策引当金	159,409	331,774
その他固定負債	100,513	227,482
固定負債合計	61,005,984	57,391,552
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4,695,352	4,917,676
買掛金	1,599,549	3,736,676
短期借入金	1,350,000	2,400,000
未払金	3,247,196	3,717,412
未払費用	1,476,658	1,487,999
未払法人税等	578,348	976,440
前受金	280,620	630,790
預り金	78,623	98,508
関係会社短期借入金	1,554,252	1,406,794
関係会社短期債務	672,740	717,404
工事損失引当金	53,112	2,855
修繕引当金	9,754	-
コマーシャル・ペーパー	7,000,000	7,000,000
その他流動負債	6,547	16,675
流動負債合計	22,602,754	27,109,235
負債合計	83,608,739	84,500,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,049,330	5,792,330
資本剰余金		
資本準備金	2,809,095	3,552,095
その他資本剰余金	-	38
資本剰余金合計	2,809,095	3,552,133
利益剰余金		
利益準備金	775,775	775,775
その他利益剰余金		
別途積立金	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金	3,901,021	4,472,814
利益剰余金合計	18,276,796	18,848,589
自己株式	△141,317	△149,802
株主資本合計	25,993,905	28,043,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,395,405	2,003,638
土地再評価差額金	923,906	1,133,706
評価・換算差額等合計	2,319,312	3,137,344
純資産合計	28,313,217	31,180,597
負債純資産合計	111,921,957	115,681,384

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品売上		
ガス売上	56,788,410	60,109,093
製品売上合計	56,788,410	60,109,093
売上原価		
期首たな卸高	38,114	46,033
当期製品製造原価	34,488,104	38,891,052
当期製品自家使用高	989,536	1,097,709
期末たな卸高	46,033	55,269
売上原価合計	33,490,649	37,784,106
売上総利益	23,297,760	22,324,987
供給販売費	20,048,540	19,234,718
一般管理費	2,419,891	2,464,996
事業利益	829,328	625,271
営業雑収益		
受注工事収益	2,520,675	2,846,025
器具販売収益	7,186,389	7,204,912
その他営業雑収益	66,545	54,167
営業雑収益合計	9,773,611	10,105,105
営業雑費用		
受注工事費用	2,431,561	2,656,995
器具販売費用	6,587,444	6,520,690
営業雑費用合計	9,019,005	9,177,686
附帯事業収益	11,341,494	14,982,583
附帯事業費用	10,639,207	14,064,716
営業利益	2,286,221	2,470,557
営業外収益		
受取利息	104,719	95,838
受取配当金	109,093	125,087
受取賃貸料	134,937	135,808
試運転収入	45,809	58,099
雑収入	106,425	105,044
営業外収益合計	500,986	519,878
営業外費用		
支払利息	381,234	341,065
社債利息	336,078	311,758
社債発行費償却	24,619	23,070
社債償還損	-	456,218
出向社員費用	329,691	375,871
雑支出	48,266	18,206
営業外費用合計	1,119,890	1,526,190
経常利益	1,667,316	1,464,245

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,210,895	1,052,291
子会社清算益	628,997	-
特別利益合計	1,839,893	1,052,291
<b>特別損失</b>		
退職給付制度終了損	936,835	-
特別損失合計	936,835	-
税引前当期純利益	2,570,374	2,516,536
法人税等	283,593	840,772
法人税等調整額	37,990	12,321
法人税等合計	321,584	853,094
当期純利益	2,248,789	1,663,442

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	5,039,330	2,799,095	-	2,799,095	775,775	13,600,000	2,323,627	16,699,402
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,039,330	2,799,095	-	2,799,095	775,775	13,600,000	2,323,627	16,699,402
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	10,000	10,000		10,000				
剰余金の配当							△554,184	△554,184
当期純利益							2,248,789	2,248,789
自己株式の取得								
自己株式の処分							△9	△9
土地再評価差額金の取崩							△117,201	△117,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	10,000	10,000	-	10,000	-	-	1,577,393	1,577,393
当期末残高	5,049,330	2,809,095	-	2,809,095	775,775	13,600,000	3,901,021	18,276,796

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△134,531	24,403,297	1,019,444	806,704	1,826,149	26,229,447
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△134,531	24,403,297	1,019,444	806,704	1,826,149	26,229,447
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		20,000				20,000
剰余金の配当		△554,184				△554,184
当期純利益		2,248,789				2,248,789
自己株式の取得	△7,333	△7,333				△7,333
自己株式の処分	547	538				538
土地再評価差額金の取崩		△117,201				△117,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			375,960	117,201	493,162	493,162
当期変動額合計	△6,786	1,590,607	375,960	117,201	493,162	2,083,770
当期末残高	△141,317	25,993,905	1,395,405	923,906	2,319,312	28,313,217

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,049,330	2,809,095	-	2,809,095	775,775	13,600,000	3,901,021	18,276,796
会計方針の変更による累積的影響額							△451,421	△451,421
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,049,330	2,809,095	-	2,809,095	775,775	13,600,000	3,449,599	17,825,374
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	743,000	743,000		743,000				
剰余金の配当							△554,849	△554,849
当期純利益							1,663,442	1,663,442
自己株式の取得								
自己株式の処分			38	38				
土地再評価差額金の取崩							△85,377	△85,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	743,000	743,000	38	743,038	-	-	1,023,214	1,023,214
当期末残高	5,792,330	3,552,095	38	3,552,133	775,775	13,600,000	4,472,814	18,848,589

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△141,317	25,993,905	1,395,405	923,906	2,319,312	28,313,217
会計方針の変更による累積的影響額		△451,421				△451,421
会計方針の変更を反映した当期首残高	△141,317	25,542,483	1,395,405	923,906	2,319,312	27,861,796
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		1,486,000				1,486,000
剰余金の配当		△554,849				△554,849
当期純利益		1,663,442				1,663,442
自己株式の取得	△9,008	△9,008				△9,008
自己株式の処分	523	562				562
土地再評価差額金の取崩		△85,377				△85,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			608,232	209,799	818,032	818,032
当期変動額合計	△8,484	2,500,768	608,232	209,799	818,032	3,318,800
当期末残高	△149,802	28,043,252	2,003,638	1,133,706	3,137,344	31,180,597

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

以下の通りであります。

1. 新任監査役候補 (6月24日開催予定の株主総会決議後)

氏名	現
井上唯文	札幌市 副市長
鈴木貴博	(株)日本政策投資銀行 常務執行役員

2. 退任予定監査役 (6月24日開催予定の株主総会終了時)

氏名	総会時の職名
緒形秀樹	監査役(社外)

新取締役・監査役体制 (平成 27 年 6 月 24 日付予定)

代表取締役社長	大 槻 博
代 表 取 締 役	岡 崎 哲 哉
取 締 役	堤 信 之
取 締 役	杉 岡 正 三
取 締 役	近 藤 清 隆
取 締 役	土 谷 浩 昭
取 締 役 (社外)	野 田 雅 生
取 締 役 (社外)	中 上 英 俊
監 査 役	合 月 宏
監 査 役 (社外)	小 山 俊 幸
監 査 役 (社外)	井 上 唯 文 (新 任)
監 査 役 (社外)	鈴 木 貴 博 (新 任)

※ 上記取締役は平成 27 年 6 月 24 日開催予定の定時株主総会において選任を予定している取締役候補者 (全員重任) です。

※ 上記監査役は平成 27 年 6 月 24 日開催予定の定時株主総会において選任を予定している監査役候補者です。

以 上

## (2) 当期の業績の概況及び次期の見通し

お客さま件数及び普及率

(単位：件)

項 目		前 期 (26.3.31現在)	当 期 (27.3.31現在)	増 減	増減率 (%)
お客さま件数	新設件数	9,262	9,743	481	5.2
	期末件数	555,229	558,429	3,200	0.6
普 及 率 (%)		51.4	51.3	△0.1	—

ガス販売量

(単位：千m<sup>3</sup>)

項 目		前 期 (25/4~26/3)	当 期 (26/4~27/3)	増 減	増減率 (%)
家 庭 用		152,195	151,660	△535	△ 0.4
業 務 用	商 業 用	184,324	180,892	△3,432	△ 1.9
	工 業 用	77,762	78,075	313	0.4
	公 用	50,670	48,926	△1,744	△ 3.4
	医 療 用	28,118	28,710	592	2.1
計		340,874	336,603	△4,271	△ 1.3
小 計		493,069	488,263	△4,806	△ 1.0
他事業者向け供給		6,114	6,742	628	10.3
総 販 売 量		499,183	495,005	△4,178	△ 0.8

売上高及び利益

(単位：百万円)

項 目		前 期 (25/4~26/3)	当 期 (26/4~27/3)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	ガ ス 売 上	56,788	60,109	3,320	5.8
	受 注 工 事 収 益	2,520	2,846	325	12.9
	器 具 販 売 収 益	7,186	7,204	18	0.3
	そ の 他 営 業 雑 収 益	66	54	△12	△18.6
	附 帯 事 業 収 益	11,341	14,982	3,641	32.1
合 計		77,903	85,196	7,293	9.4
営 業 利 益		2,286	2,470	184	8.1
経 常 利 益		1,667	1,464	△203	△12.2
当 期 純 利 益		2,248	1,663	△585	△26.0

(注) 当社は平成25年9月1日からお客さまに供給するガスの標準熱量を変更いたしました。これに伴い、ガス販売量は従来の46.04655MJ (メガジュール) /m<sup>3</sup>から45MJ/m<sup>3</sup>に換算して表記しております。

## 設備投資

(単位：百万円)

項 目	前 期		当 期		増減	増減率 (%)
	実 績	構成比 (%)	実 績	構成比 (%)		
製 造 設 備	5,835	55.5	3,471	38.1	△2,363	△40.5
供 給 設 備	4,358	41.4	4,921	54.0	563	12.9
業 務 設 備	149	1.4	481	5.3	331	222.2
附 帯 事 業 設 備	178	1.7	234	2.6	56	31.6
合 計	10,521	100.0	9,109	100.0	△1,412	△13.4

## 次期の見通し

(単位：百万円)

項 目	次 期 (見 通 し)	当 期 (実 績)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	83,000	85,196	△2,196	△2.6
営 業 利 益	1,550	2,470	△920	△37.3
経 常 利 益	1,000	1,464	△464	△31.7
当 期 純 利 益	650	1,663	△1,013	△60.9